

令和4年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年12月15日

上場会社名 株式会社軽自動車館

上場取引所 東

コード番号 7680

URL <https://www.keijidousyakan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 章一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三上 裕史

(TEL) (011) 200-0312

中間発行者情報提出予定日 令和4年1月31日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年4月期中間期の業績 (令和3年5月1日～令和3年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年4月期中間期	1,583	9.5	△0	—	△1	—	△1	—
令和3年4月期中間期	1,446	10.6	18	△63.3	27	△27.1	18	△27.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
令和4年4月期中間期	△34 .79	—
令和3年4月期中間期	350 .69	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年4月期中間期	1,204	185	15.4
令和3年4月期	1,146	187	16.4

(参考) 自己資本 令和4年4月期中間期 185百万円 令和3年4月期 187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年4月期	0.00	0.00	0.00
令和4年4月期	0.00		
令和4年4月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年4月期の業績予想 (令和3年5月1日～令和4年4月30日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,065	6.0	12	△55.9	9	△74.1	4	△81.7	91.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和4年4月期中間期	51,600株	令和3年4月期	51,600株
② 期末自己株式数	令和4年4月期中間期	一株	令和3年4月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	令和4年4月期中間期	51,600株	令和3年4月期中間期	51,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種などにより収束傾向となったことから9月には緊急事態宣言が解除され、製造業を中心に業績回復の動きが継続しております。一方で、変異株ウイルスによる感染の再拡大による緊急事態宣言の再発出や半導体不足の自動車業界への影響、資源価格や物流コストなどの急激な上昇が懸念されており、先行きは不透明な状況が継続するものと考えております。

このような環境のなか、当社が属する軽自動車販売業界におきましては、中古車の販売台数はほぼ前年並みでしたが、新車の販売台数は半導体不足の影響から前年実績を大幅に下回る状況となりました。新車の販売台数減少が中古車の供給台数の減少に繋がりました。

当社におきましては、新車及び未使用車の販売台数が計画より多かったことにより台当たり販売価格が計画を上回ったことから、売上高は当初見込みを上回る結果となりました。

しかしながら、利益面では7月下旬から8月にかけて緊急事態宣言が発出されたこと、また、他社との競合が激化したことなどの理由により中古車の販売台数が当初計画していた水準を下回り、全社の販売台数が計画に届かず、売上総利益は当初見込みを下回る結果となりました。

費用面では、ウェブ広告などの新たな広告に力を入れたことにより広告宣伝費が増加したほか、定期昇給や札幌東店の敷地内に整備工場を併設したことによる人員増が要因で人件費が増加するなど、前年同期に比べて販売費及び一般管理費合計で23,717千円増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,583,335千円（前年同期比9.5%増）、営業損失は876千円（前年同期は営業利益18,635千円）、経常損失は1,364千円（前年同期は経常利益27,477千円）、中間純損失は1,795千円（前年同期は中間純利益18,095千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ57,772千円増加し、1,204,427千円となりました。これは、主に現金及び預金が143,788千円、その他固定資産に含まれる建設仮勘定が32,030千円増加した一方で、商品が122,563千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ59,567千円増加し、1,018,438千円となりました。これは、主に社債が50,000千円、前受金が14,001千円、短期借入金が増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が19,470千円、未払法人税等が13,133千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1,795千円減少し、185,988千円となりました。これは、中間純損失の計上により利益剰余金が1,795千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期は、新型コロナウイルス感染症の影響や競合が激化したことなどから営業利益、経常利益及び中間純利益が計画を下回る結果となりました。下期においても当該感染症が再拡大する可能性はありますが、ワクチン接種が進んだことから上期のように大きな影響を受けることはないものと考えております。このような仮定のもと、当中間期の業績及び今後の見通しを踏まえて通期業績予想を修正することといたしました。

詳細については、本日（令和3年12月15日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年4月30日)	当中間会計期間 (令和3年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,255	187,043
売掛金	64,918	59,142
商品	710,073	587,510
貯蔵品	239	337
前払費用	15,102	15,434
その他	15,107	16,056
流動資産合計	848,696	865,526
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77,231	77,385
土地	120,761	120,761
その他（純額）	44,185	79,676
有形固定資産合計	242,178	277,822
無形固定資産	—	2,334
投資その他の資産	55,779	58,743
固定資産合計	297,958	338,900
資産合計	1,146,654	1,204,427

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年4月30日)	当中間会計期間 (令和3年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,395	66,379
短期借入金	245,000	258,750
1年内返済予定の長期借入金	38,940	48,430
リース債務	7,032	6,985
未払費用	28,936	33,318
未払法人税等	14,096	962
前受金	21,514	35,515
賞与引当金	15,893	17,087
その他	27,645	45,197
流動負債合計	471,452	512,626
固定負債		
社債	80,000	130,000
長期借入金	376,481	347,521
リース債務	17,540	14,096
退職給付引当金	10,526	11,325
その他	2,870	2,870
固定負債合計	487,418	505,812
負債合計	958,870	1,018,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,012	44,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143,771	141,976
利益剰余金合計	143,771	141,976
株主資本合計	187,783	185,988
純資産合計	187,783	185,988
負債純資産合計	1,146,654	1,204,427

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日)	当中間会計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年10月31日)
売上高	1,446,032	1,583,335
売上原価	1,105,433	1,238,531
売上総利益	340,598	344,803
販売費及び一般管理費	321,963	345,680
営業利益又は営業損失(△)	18,635	△876
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
保険料等還付金	4,470	3,239
助成金収入	9,070	400
補助金収入	—	1,529
その他	806	758
営業外収益合計	14,348	5,927
営業外費用		
支払利息	4,605	4,193
社債利息	156	173
社債発行費	—	1,004
支払保証料	743	723
その他	—	320
営業外費用合計	5,506	6,415
経常利益又は経常損失(△)	27,477	△1,364
特別利益		
固定資産売却益	267	—
特別利益合計	267	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	27,745	△1,364
法人税、住民税及び事業税	9,814	897
法人税等調整額	△164	△466
法人税等合計	9,650	430
中間純利益又は中間純損失(△)	18,095	△1,795

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。